

平成 29 事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成 29 年 4 月 1 日

至平成 30 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6～7

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部 I. 流動資産 現金及び預金 研究成果等収入未収金 たな卸資産 前渡金 前払費用 立替金 流動資産合計 II. 固定資産 1. 有形固定資産 建物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械及び装置 減価償却累計額 船舶及び航空機 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 土地 建設仮勘定 有形固定資産合計 2. 無形固定資産 著作権 ソフトウェア 電話加入権 工業所有権仮勘定 無形固定資産合計 3. 投資その他の資産 長期前払費用 預託金 投資その他の資産合計 固定資産合計 資産合計	809,897,444 944,362,509 22,139,852 7,411,552 2,080,616 33,546 1,785,925,519 7,963,494,516 ▲ 3,887,278,267 7,911,360,026 ▲ 6,060,531,645 3,720,276,860 ▲ 3,242,094,057 394,049,476 ▲ 158,855,048 38,837,823 ▲ 26,482,492 4,154,183,367 ▲ 2,571,353,591 1,582,829,776 37,399,613,463 61,125,600 45,696,346,031 637,733 24,077,797 127,500 11,168,425 36,011,455 22,596 30,420 53,016 45,732,410,502 47,518,336,021
負債の部 I. 流動負債 運営費交付金債務 棚卸資産見返運営費交付金 預り寄付金 未払金 未払費用 未払消費税等 短期リース債務 前受金 預り金 流動負債合計 II. 固定負債 長期リース債務 資産見返負債 固定資産見返運営費交付金 固定資産見返補助金等 固定資産見返寄付金 固定資産見返物品受贈額 固定資産見返承継受贈額 建設仮勘定見返施設費 建設仮勘定見返運営費交付金 環境対策引当金 固定負債合計 負債合計 純資産の部 I. 資本金 政府出資金 資本金合計 II. 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額(▲) 損益外減損損失累計額(▲) 資本剰余金合計 III. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 積立金 当期未処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債・純資産合計	183,454,091 1,118,077 4,100,000 1,299,980,022 20,344,047 26,697,700 2,252,738 151,536,755 55,001,394 1,744,484,824 3,590,560 889,731,672 4 73,804,803 27,693,872 39,887 50,282,100 20,414,130 1,061,966,468 22,949,868 1,088,506,896 2,832,991,720 51,376,155,664 51,376,155,664 3,987,008,536 ▲ 11,955,290,367 ▲ 264,500 ▲ 7,968,546,331 348,840,587 651,457,753 277,436,628 (277,436,628) 1,277,734,968 44,685,344,301 47,518,336,021

【注記】 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 251,684,464 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,316,894,413 円

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与・賞与及び手当	2,491,920,916		
法定福利費・福利厚生費	401,462,661		
退職金費用	177,030,503		
その他人件費	421,209,962		
外部委託費	1,612,412,854		
研究材料費	167,697,712		
支払リース料	20,399,658		
賃借料	21,675,891		
減価償却費	1,098,480,023		
保守・修繕費	380,507,616		
水道光熱費	128,957,524		
旅費交通費	216,186,246		
備品・消耗品費	247,619,284		
諸謝金	20,662,137		
支払手数料	32,432,255		
その他	519,976,659	7,958,631,901	
一般管理費			
役員報酬	104,771,731		
給与・賞与及び手当	519,633,773		
法定福利費・福利厚生費	100,509,877		
その他人件費	42,555,547		
外部委託費	61,378,728		
支払リース料	983,495		
賃借料	1,206,972		
減価償却費	22,421,882		
保守・修繕費	31,238,976		
水道光熱費	7,741,656		
旅費交通費	9,911,147		
備品・消耗品費	14,508,423		
諸謝金	21,702,230		
支払手数料	1,712,005		
その他	59,411,446	999,687,888	
財務費用			
支払利息	2,659,338		
為替差損	19,802	2,679,140	
雑損			
経常費用合計		11,935	8,961,010,864
経常収益			
運営費交付金収益		4,924,399,182	
事業収益			
手数料収入	53,144,789		
その他事業収入	6,385,117	59,529,906	
受託収入			
受託研究収入	3,248,373,507		
その他受託収入	44,010,584	3,292,384,091	
寄附金収益			
施設費収益		500,000	
施設費収益		49,890,449	
資産見返負債戻入			
固定資産見返負債戻入		445,063,211	
物品受贈益			
財務収益		15,072,391	
その他	56,268	56,268	
雑益			
経常収益合計		138,654,720	8,925,550,218
経常損失			
			35,460,646
臨時損失			
固定資産除却損		2,239,707	
臨時損失合計			
			2,239,707
臨時利益			
資産見返負債戻入		260,708	
固定資産売却益		2,649,999	
臨時利益合計			
			2,910,707
当期純損失			
			34,789,646
前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			312,226,274
当期総利益			
			277,436,628

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 2,299,377,739
人件費支出	△ 4,191,670,593
その他の業務支出	△ 1,590,126,997
運営費交付金収入	5,192,698,000
受託収入	3,450,565,045
その他の収入	156,264,841
小計	718,352,557
利息の支払額	△ 2,695,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	715,657,520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,576,389,323
有形固定資産の売却による収入	162,000
無形固定資産の取得による支出	△ 11,304,644
施設費による収入	373,559,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,213,972,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 47,358,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,358,090
IV 資金減少額	△ 545,673,487
V 資金期首残高	1,355,570,931
VI 資金期末残高	809,897,444

【注記】

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	809,897,444 円
現金及び預金勘定	809,897,444 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	25,370,675 円
・現物寄附による少額資産等の取得	15,072,391 円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>277,436,628</u>
当期総利益	277,436,628	
II 利益処分額		<u>277,436,628</u>
積立金	277,436,628	

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	7,958,631,901		
一般管理費	999,687,888		
財務費用	2,679,140		
雑損	11,935		
臨時損失	2,239,707	8,963,250,571	
(控除)自己収入等			
受託収入	△ 3,292,384,091		
寄附金収益	△ 500,000		
資産見返寄附金戻入	△ 41,300,834		
事業収益	△ 59,529,906		
雑益	△ 113,299,699		
財務収益	△ 56,268		
固定資産売却益	△ 2,649,999	△ 3,509,720,797	
業務費用合計			5,453,529,774
II 損益外減価償却相当額			
			1,424,016,173
III 損益外除売却差額相当額			
			1,740,650
IV 引当外賞与見積額			
			3,457,614
V 引当外退職給付増加見積額			
			146,790,541
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		91,160,128	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		19,755,393	
			110,915,521
VII 行政サービス実施コスト			
			<u>7,140,450,273</u>

【注記】 引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額 182,495,689 円であります。

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構築物	2～55 年
機械及び装置	2～17 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50 年
ソフトウェア	5 年
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 17 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しており、国からの出向職員にかかる額を含んでおりません。
5. 環境対策引当金の計上基準
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 - ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
 - ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算方法
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	809,897,444	809,897,444	0
研究成果等収入未収金	944,362,509	944,362,509	0
未払金	(1,299,980,022)	(1,299,980,022)	0

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産

- 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,205,708 円	799,828,885 円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	4,484,299 円	35,327,868 円
構築物	大阪支所雑工作物、門、囲障ほか	大阪府交野市	173,004 円	164,043 円

- 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を受け、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなることを決定したため、平成26年度において減損の認識を行いました。平成29年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

- 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円
構築物	0 円	0 円	0 円

- 算定方法等の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、算定しております。

[重要な債務負担行為]

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

図書館システム更新及び保守業務一式	4,211,964円
情報処理システム運用管理業務	46,170,777円
浅海域用水中映像取得実験機の改良補助業務	36,007,200円
水中映像取得実験機用映像表示システム改良補助業務	26,438,400円
実験用航空機格納庫新設に伴う地下埋設物調査	18,684,000円
電子計算機ネットワークシステム賃貸借及び運用・保守	62,078,400円

平成 29 事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成 29 年 4 月 1 日

至平成 30 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 引当金の明細	3
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(5) 積立金等の明細	5
(6) 目的積立金の取崩しの明細	6
(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	7～9
(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	10
(9) 役員及び職員の給与の明細	11
(10) 科学研究費補助金の明細	12
(11) 開示すべきセグメント情報	13
(12) 関連公益法人等	14

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	76,063,652	55,737,897	-	112,715,816	-	19,085,733	
貯蔵品	3,054,181	14,122	-	14,184	-	3,054,119	
計	79,117,833	55,752,019	-	112,730,000	-	22,139,852	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	22,949,868	-	-	-	22,949,868	
計	22,949,868	-	-	-	22,949,868	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	51,376,155,664	-	-	51,376,155,664	
	計	51,376,155,664	-	-	51,376,155,664	
資 本 剰 余 金	無 償 譲 与	299,000	-	-	299,000	
	施 設 費	4,232,073,389	439,224,927	-	4,671,298,316	当期増加額は、 構築物における増加額
	運 営 費 交 付 金	-	-	-	-	
	目 的 積 立 金	9,296,700	-	-	9,296,700	
	そ の 他	220,566,286	-	-	220,566,286	
	損 益 外 固 定 資 産 除 却 額	△ 898,816,398	-	15,635,368	△ 914,451,766	当期減少額は、 土地、建物、構築物におけ る除却額
	計	3,563,418,977	439,224,927	15,635,368	3,987,008,536	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,545,168,912	△ 1,424,016,173	△ 13,894,718	△ 11,955,290,367	当期減少額は、 除却資産にかかる減価償 却累計額
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	△ 264,500	-	-	△ 264,500	
	差 引 計	△ 6,982,014,435	△ 984,791,246	1,740,650	△ 7,968,546,331	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項 積立金	-	651,457,753	-	651,457,753	当期積立額 651,457,753
前中期目標期間 繰越積立金	661,066,861	-	312,226,274	348,840,587	当期取崩し額 312,226,274
計	661,066,861	651,457,753	312,226,274	1,000,298,340	

当期増加額は、平成29年8月9日付で国土交通大臣より通則法44条1項積立金として承認を受けたものであります。

当期減少額は、前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額であります。

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	312,226,274	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当額及び棚卸資産、前払金、裁判に係る費用の取崩しです。
	計	312,226,274	
その他	その他	0	
	計	0	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	小計	
170,582,321	5,192,698,000	4,924,399,182	235,380,418	20,046,630	-	5,179,826,230	183,454,091

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した 海洋の利用等に係る技術分野	2,102,351,566	2,101,681,673	人件費:1,726,573,748円、保守費:40,000,462円、ソフトウェア費: 31,839,169円、その他:303,268,294円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係 る技術分野	864,805,961	864,805,961	人件費735,313,872円、外部委託費:1,963,908円、旅費・交通費: 11,682,854円、備品・消耗品費23,013,235円、その他92,832,092円
電子航法分野	1,006,326,621	992,207,315	人件費:467,059,059円、保守・修繕費:71,566,496円、備品・消耗品費: 66,666,494円、その他:386,915,266円
期間進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した 海洋の利用等に係る技術分野	460,726,909	460,726,909	人件費:360,822,600円、保守費:22,331,880円、図書印刷費:10,645,431 円、その他:66,926,998円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係 る技術分野	292,189,474	292,189,474	人件費184,619,090円、外部委託費55,888,528円、旅費交通費5,226,094 円、その他46,455,762円
電子航法分野	197,998,651	197,872,307	人件費:154,400,969円、保守・修繕費:5,780,530円、備品・消耗品費: 4,080,052円、その他:33,610,756円
費用進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した 海洋の利用等に係る技術分野	0	0	費用進行基準を採用した業務はない。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係 る技術分野	0	0	
電子航法分野	0	0	
合計	4,924,399,182	4,909,483,639	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	18,127,109	建物:1,697,423円、機械及び装置:3,462,207円、車両運搬具:2,128,493円、 工具器具備品:10,838,986円	8,614,876	工業所有権仮勘定: 8,614,876円	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	40,785,335	建物付属設備:7,283,675円、工具器具備品:33,501,660円	10,476,000	建設仮勘定:10,476,000	-	-
電子航法分野	176,467,974	工具器具備品155,922,974円、ソフトウェア 20,545,000円	955,754	工業所有権仮勘定:955,754 円	-	-
共通	-	-	-	-	-	-
合 計	235,380,418	-	20,046,630	-	-	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
その他	183,454,091	<p>債務残高の今後の使用見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○PCB処分費用 ○研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 ○情報処理装置等の更新 ○実験施設の電源供給となる受電設備の老朽化対策。 ○情報処理装置等の更新。 ○沿岸域における災害の軽減と復旧に関する研究を行う過程において、研究計画の見直しにより必要な工具器具備品購入。 ○会計システム構築。 ○三鷹・調布敷地の通用門セキュリティ対策を行う。 ○庁舎補修等工事を行う。 ○照明器具のLED化を行う。 <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みである。</p> <p>○平成28年度第4四半期に、港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野事業において運営費交付金配分額を超過する支出を18,544,943円行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p>
計	183,454,091	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	475,538,000	-	439,224,927	36,313,073	
平成29年度国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	63,859,476	50,282,100	-	13,577,376	
計	539,397,476	50,282,100	439,224,927	49,890,449	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 104,771	(-) 7	(-) -	(-) -
職 員	(413,758) 3,011,554	(197) 358	(-) 177,030	(-) 10
合 計	(413,758) 3,116,325	(197) 365	(-) 177,030	(-) 10

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。
5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(S)	(0) 0	0	
基盤研究(A)	(12,800,000) 3,840,000	9	
基盤研究(B)	(59,858,582) 17,659,800	31	
基盤研究(C)	(29,192,000) 9,066,600	34	
若手研究(A)	(1,300,000) 390,000	1	
若手研究(B)	(30,200,000) 9,060,000	24	
挑戦的萌芽研究	(888,619) 165,000	2	
研究活動スタート支援	(0) 0	0	
合 計	(134,539,201) 40,271,400	102	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	4,029,148,357	2,553,940,426	1,375,543,118	7,958,631,901	7,958,631,901
2 一般管理費	488,222,968	311,755,408	199,709,512	999,687,888	999,687,888
3 財務費用	0	2,659,338	19,802	2,679,140	2,679,140
4 雑損	0	11,935	0	11,935	11,935
計	4,517,371,325	2,868,367,107	1,575,272,432	8,961,010,864	8,961,010,864
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,563,078,475	1,156,995,435	1,204,325,272	4,924,399,182	4,924,399,182
2 事業収入	28,115,534	29,700,923	1,713,449	59,529,906	59,529,906
3 受託収入	1,779,061,490	1,448,332,935	64,989,666	3,292,384,091	3,292,384,091
4 寄附金収益	0	500,000	0	500,000	500,000
5 施設費収益	18,879,426	31,011,023	0	49,890,449	49,890,449
6 資産見返負債戻入	104,781,380	66,229,263	274,052,568	445,063,211	445,063,211
7 物品受贈益	15,072,391	0	0	15,072,391	15,072,391
8 財務収益	56,268	0	0	56,268	56,268
9 雑益	92,712,476	27,764,723	18,177,521	138,654,720	138,654,720
計	4,601,757,440	2,760,534,302	1,563,258,476	8,925,550,218	8,925,550,218
事業損益	84,386,115	▲ 107,832,805	▲ 12,013,956	▲ 35,460,646	▲ 35,460,646
II 臨時損益等					
臨時損失	2,165,710	63,425	10,572	2,239,707	2,239,707
臨時利益	2,750,136	149,999	10,572	2,910,707	2,910,707
当期純損益	84,970,541	▲ 107,746,231	▲ 12,013,956	▲ 34,789,646	▲ 34,789,646
前中期目標期間繰越積立金取崩額	183,291,965	128,909,086	25,223	312,226,274	312,226,274
当期総損益	268,262,506	21,162,855	▲ 11,988,733	277,436,628	277,436,628
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	4,519,537,035	2,868,430,532	1,575,283,004	8,963,250,571	8,963,250,571
(控除)自己収入	▲ 1,922,631,962	▲ 1,504,231,708	▲ 82,857,127	▲ 3,509,720,797	▲ 3,509,720,797
業務費用合計	2,596,905,073	1,364,198,824	1,492,425,877	5,453,529,774	5,453,529,774
損益外減価償却相当額	187,514,804	1,103,094,080	133,407,289	1,424,016,173	1,424,016,173
損益外除売却差額相当額	89,398	1,651,252	0	1,740,650	1,740,650
引当外賞与見積額	▲ 64,314	3,435,469	86,459	3,457,614	3,457,614
引当外退職給付増加見積額	▲ 16,359,402	164,558,703	▲ 1,408,760	146,790,541	146,790,541
機会費用	71,183,701	18,463,709	21,268,111	110,915,521	110,915,521
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	56,517,278	14,945,228	19,697,622	91,160,128	91,160,128
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	14,666,423	3,518,481	1,570,489	19,755,393	19,755,393
行政サービス実施コスト	2,839,269,260	2,655,402,037	1,645,778,976	7,140,450,273	7,140,450,273
IV 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	204,237,843	363,998,716	241,660,885	809,897,444	809,897,444
研究成果等収入未収金	621,092,512	245,200,031	78,069,966	944,362,509	944,362,509
棚卸資産	22,114,830	10,900	14,122	22,139,852	22,139,852
前渡金	7,411,552	0	0	7,411,552	7,411,552
前払費用	0	2,002,985	77,631	2,080,616	2,080,616
未収収益	0	0	0	0	0
立替金	16,257	0	17,289	33,546	33,546
固定資産					
建物	1,406,019,817	1,879,859,699	790,336,733	4,076,216,249	4,076,216,249
構築物	1,708,156,648	105,709,228	36,962,505	1,850,828,381	1,850,828,381
機械及び装置	318,547,008	159,635,795	0	478,182,803	478,182,803
船舶及び航空機	18,371,316	0	216,823,112	235,194,428	235,194,428
車両運搬具	3,536,609	1,050,005	7,768,717	12,355,331	12,355,331
工具器具備品	813,285,489	365,804,846	403,739,441	1,582,829,776	1,582,829,776
土地	29,628,813,463	5,340,000,000	2,430,800,000	37,399,613,463	37,399,613,463
建設仮勘定	0	60,758,100	367,500	61,125,600	61,125,600
著作権	637,733	0	0	637,733	637,733
ソフトウェア	4,158,475	15	19,919,307	24,077,797	24,077,797
電話加入権	34,500	40,500	52,500	127,500	127,500
工業所有権仮勘定	8,614,876	1,597,795	955,754	11,168,425	11,168,425
長期前払費用	0	0	22,596	22,596	22,596
預託金	0	30,420	0	30,420	30,420

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

- 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。
 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。
 電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

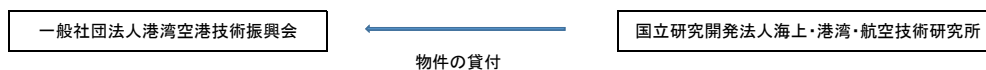
12. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称: 一般社団法人港湾空港技術振興会																																																													
業務の概要	① 港湾、空港及び海洋の技術に関する調査研究 ② 港湾、空港及び海洋の技術に関する調査研究の成果の普及 ③ 港湾、空港及び海洋の技術に関する図書その他印刷物の刊行 ④ 港湾、空港及び海洋の技術に関する講演会及び講習会の開催 ⑤ 港湾、空港及び海洋の技術に関する資料の収集及び広報宣伝 ⑥ 前各号に附帯する一切の事業																																																												
国立研究開発法人との関係	関連公益法人																																																												
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役員経験者について、独立行政法人での最終職名	<table border="1"> <tr><td>会長</td><td>小和田 亮</td><td>(港湾空港技術研究所 理事長)</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>加藤 一正</td><td>(港湾空港技術研究所 理事)</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>藤崎 治男</td><td>なし</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>高橋 重雄</td><td>(港湾空港技術研究所 理事)</td></tr> <tr><td>理事</td><td>尾崎 正明</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>福井 正幸</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>横井 博志</td><td>(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)</td></tr> <tr><td>"</td><td>佐藤 浩孝</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>溝淵 康行</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>北澤 壮介</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>牛嶋 龍一郎</td><td>(港湾空港技術研究所 統括研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>滝野 義和</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>八谷 好高</td><td>(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)</td></tr> <tr><td>"</td><td>松本 清次</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>八尋 明彦</td><td>(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)</td></tr> <tr><td>"</td><td>田邊 俊郎</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>東山 茂</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>宮地 豊</td><td>なし</td></tr> <tr><td>監事</td><td>吉井 和弘</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>和才 義光</td><td>なし</td></tr> </table>	会長	小和田 亮	(港湾空港技術研究所 理事長)	副会長	加藤 一正	(港湾空港技術研究所 理事)	副会長	藤崎 治男	なし	副会長	高橋 重雄	(港湾空港技術研究所 理事)	理事	尾崎 正明	なし	"	福井 正幸	(港湾空港技術研究所 特別研究官)	"	横井 博志	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)	"	佐藤 浩孝	なし	"	溝淵 康行	なし	"	北澤 壮介	なし	"	牛嶋 龍一郎	(港湾空港技術研究所 統括研究官)	"	滝野 義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)	"	八谷 好高	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)	"	松本 清次	(港湾空港技術研究所 特別研究官)	"	八尋 明彦	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)	"	田邊 俊郎	なし	"	東山 茂	なし	"	宮地 豊	なし	監事	吉井 和弘	なし	"	和才 義光	なし
会長	小和田 亮	(港湾空港技術研究所 理事長)																																																											
副会長	加藤 一正	(港湾空港技術研究所 理事)																																																											
副会長	藤崎 治男	なし																																																											
副会長	高橋 重雄	(港湾空港技術研究所 理事)																																																											
理事	尾崎 正明	なし																																																											
"	福井 正幸	(港湾空港技術研究所 特別研究官)																																																											
"	横井 博志	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)																																																											
"	佐藤 浩孝	なし																																																											
"	溝淵 康行	なし																																																											
"	北澤 壮介	なし																																																											
"	牛嶋 龍一郎	(港湾空港技術研究所 統括研究官)																																																											
"	滝野 義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)																																																											
"	八谷 好高	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)																																																											
"	松本 清次	(港湾空港技術研究所 特別研究官)																																																											
"	八尋 明彦	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)																																																											
"	田邊 俊郎	なし																																																											
"	東山 茂	なし																																																											
"	宮地 豊	なし																																																											
監事	吉井 和弘	なし																																																											
"	和才 義光	なし																																																											

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産	29,112,408
	負債	109,325
	正味財産	29,003,083
	当期収入合計額	14,377,610
	当期支出合計額	14,497,821
	当期収支差額	△ 120,211

(単位:円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	A	受取補助金等		その他の利益 金等	B	事業費			
14,377,610	14,365,000	12,610	14,497,821	3,357,976	10,764,845	375,000	△ 120,211	29,123,294	29,003,083

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立開発研究法人の発注等
に係る金額及びその割合
該当事項はありません。

平成 29 事業年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成 29 年 4 月 1 日

至平成 30 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,592,361,000	2,592,361,000	-		1,174,389,000	1,174,389,000	-		1,425,948,000	1,425,948,000	-		5,192,698,000	5,192,698,000	-	
施設整備費補助金	22,718,000	196,020,000	173,302,000	前年度の繰越があったため	50,363,000	329,881,000	279,518,000	前年度の繰越があったため	35,964,000	-	△ 35,964,000	翌事業年度へ繰越したため	109,045,000	525,901,000	416,856,000	
受託等収入	687,613,000	1,517,456,405	829,843,405	受託事業等が予定を上回ったため	1,123,889,000	1,638,446,879	514,557,879	受託事業等が予定を上回ったため	173,438,000	90,660,805	△ 82,777,195	受託事業等が予定を下回ったため	1,984,940,000	3,246,564,089	1,261,624,089	
合 計	3,302,692,000	4,305,837,405	1,003,145,405		2,348,641,000	3,142,716,879	794,075,879		1,635,350,000	1,516,608,805	△ 118,741,195		7,286,683,000	8,965,163,089	1,678,480,089	
支 出																
業務経費	482,717,000	519,861,006	37,144,006	前年度の繰越があったため	185,386,000	265,543,847	80,157,847	前年度の繰越があったため	782,560,000	730,692,835	△ 51,867,165	翌事業年度へ繰越したため	1,450,663,000	1,516,097,688	65,434,688	
施設整備費	22,718,000	201,524,476	178,806,476	前年度の繰越があったため	50,363,000	162,727,000	112,364,000	前年度の繰越があったため	35,964,000	-	△ 35,964,000	翌事業年度へ繰越したため	109,045,000	364,251,476	255,206,476	
受託等経費	606,370,000	1,850,605,299	1,244,235,299	受託事業等が予定を上回ったため	1,049,929,000	1,522,560,185	472,631,185	受託事業等が予定を上回ったため	147,078,000	62,622,844	△ 84,455,156	受託事業等が予定を下回ったため	1,803,377,000	3,435,788,328	1,632,411,328	
一般管理費	104,299,000	100,308,682	△ 3,990,318		89,463,000	118,618,510	29,155,510		43,370,000	43,289,239	△ 80,761		237,132,000	262,216,431	25,084,431	
人件費	2,086,588,000	2,089,379,301	2,791,301	職員給与等の支給実績が多かった等のため	973,500,000	924,733,535	△ 48,766,465	退職者が少なかったため	626,378,000	648,407,383	22,029,383		3,686,466,000	3,662,520,219	△ 23,945,781	
合 計	3,302,692,000	4,761,678,764	1,458,986,764		2,348,641,000	2,994,183,077	645,542,077		1,635,350,000	1,485,012,301	△ 150,337,699		7,286,683,000	9,240,874,142	1,954,191,142	